

経済情報

米銀貸出態度調査（2011 年 4 月）等の結果 ～貸出基準の緩和、資金需要の回復傾向が継続～

【要 旨】

- ◇ 連邦準備制度理事会（FRB）の融資担当者調査（3 ヶ月ごとに年 4 回実施、今回は 4 月調査。米銀 55 行、外銀 22 行が対象。調査期間は 3/29～4/12。）の結果が発表された。
- ◇ 企業向け貸出では、商工業貸出、商業不動産ともに貸出基準が緩和。資金需要は特に商業不動産貸出で大きく改善した。
- ◇ 個人向け貸出では、住宅ローンで貸出基準の厳格化にやや歯止め、資金需要は減少基調が強まった。消費者ローンでは貸出基準が緩和、資金需要はまちまちな結果に。
- ◇ 補完する調査の「クレジット・オフィサー・オピニオン・サーベイ」でも信用条件の緩和が示唆されており、総じて実体経済へプラスと判断される。

1. 米銀貸出態度調査～企業向け貸出

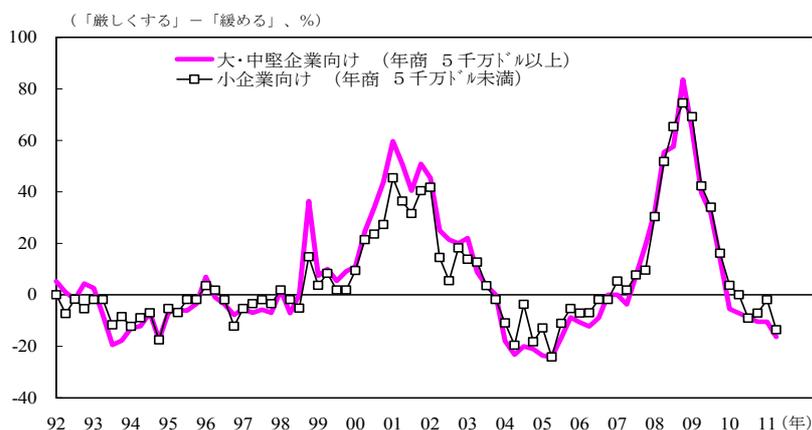
① 商工業貸出

商工業貸出では、前回調査に続き貸出基準の緩和が進んだ。大・中堅企業向けでは、3 ヶ月前と比べて貸出態度を「厳しくした」銀行の割合から「緩和した」銀行の割合を引いたネットの比率は▲16.4%となり、6 調査連続で「緩和超」となった。超過幅は前回（▲10.5%）より拡大した（第 1 図）。小企業向けでも同比率は▲13.5%と 4 調査連続の「緩和超」となり、前回（▲1.9%）から超過幅が大きく拡大した。大・中堅企業向け、小企業向けともに貸出態度を

「厳しくした」銀行は無かった。貸出基準緩和の理由では、「他行との競争の高まり」との回答が最も多く、「経済見通しの好転」や「流通市場での流動性増加」が続いている。

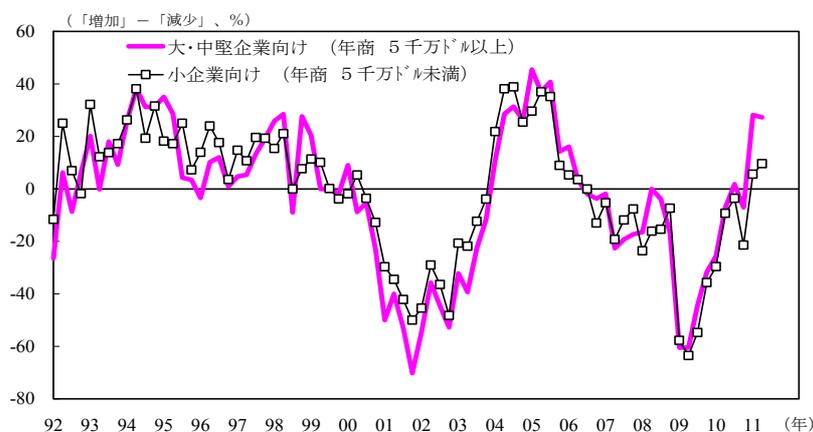
一方、資金需要は大・中堅企業向けを中心に大きく改善した。「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率は、大・中堅企業向けで前回調査の28.1%から27.2%へと小幅低下したものの、大幅な「増加超」が継続。小企業向けでは前回の5.6%から9.6%へと「増加超」が継続し幅が拡大した（第2図）。資金需要が回復した理由は、特定の要因に回答が集中することなく分散した。「M&A 資金需要の増加」は引き続き5割強の銀行が回答。「他行からの借換え」と「設備投資資金需要の増加」をあげた銀行も5割弱と相応に多い。「在庫資金需要の増加」は6割超と前回より高まった。

第1図：米銀商工業貸出の貸出基準



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：米銀商工業貸出の資金需要



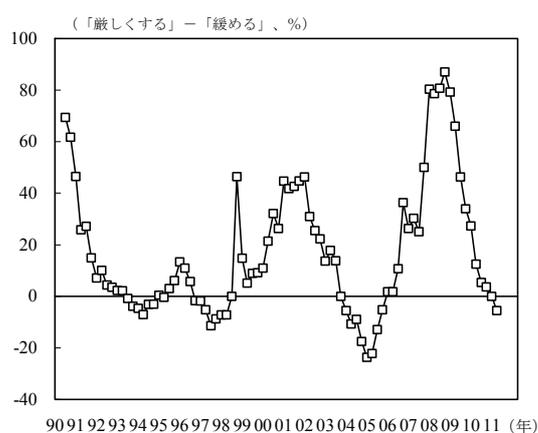
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

② 商業不動産貸出

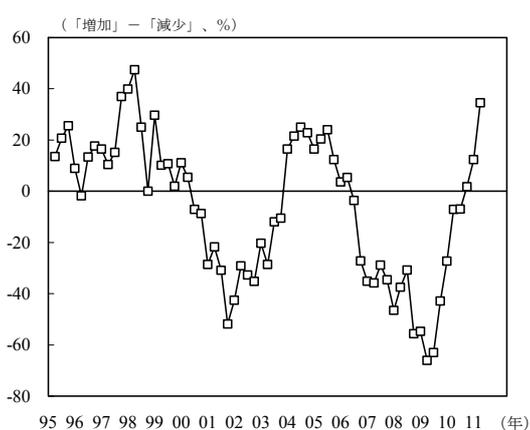
商業不動産貸出では、貸出態度を厳しくした銀行のネットの比率は前回調査の0.0%から▲5.5%へ低下。2005年以來はじめて緩和超となった(第3図)。

資金需要は、「増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率が前回の12.3%から34.5%へと「増加超」幅が大きく拡大。「増加超」の幅としては1998年以來の水準である(第4図)。

第3図：商業不動産貸出の貸出基準



第4図：商業不動産貸出の資金需要



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 米銀貸出態度調査～個人向け貸出

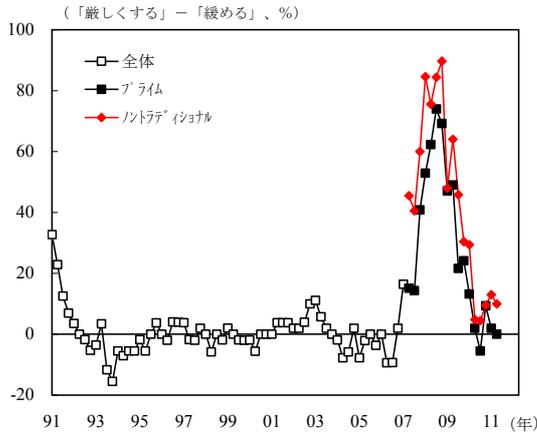
① 住宅ローン

住宅ローンの貸出基準は、緩和の動きが遅れている。3ヵ月前に比べて貸出態度を「厳しくした」銀行のネットの比率は、信用力の相対的に高いプライム向けで0.0%となり、2調査連続で「引き締め超」だったところから、一旦は歯止めがかかった。また、非伝統的な住宅ローン向け^(注)では10.0%と13.0%から「引き締め超」幅が縮小した(第5図)。また、ホームエクイティ・ローンにおいて同比率は▲5.5%となり、前回3.6%から「緩和超」に転換した。

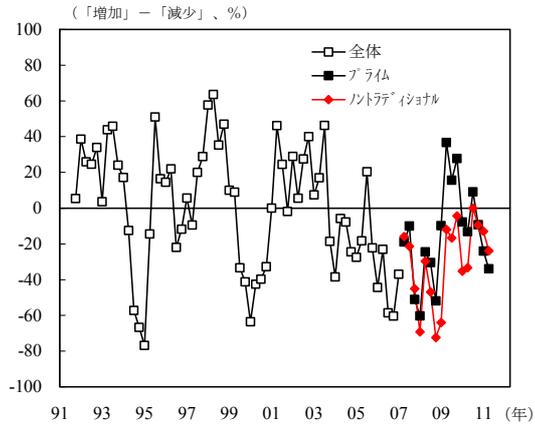
(注) 数年間、元本返済を先送りする「インタレスト・オンリー・ローン」など

一方、資金需要は住宅販売の低迷を背景に減少基調が強まっており、「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率(プライム向け)は、前回の▲24.1%から▲34.0%へと「減少超」が拡大している(第6図)。2009年には一時的に「増加超」となったものの、再び「減少超」が継続している状況だ。

第5図：住宅ローンの貸出基準



第6図：住宅ローンの資金需要



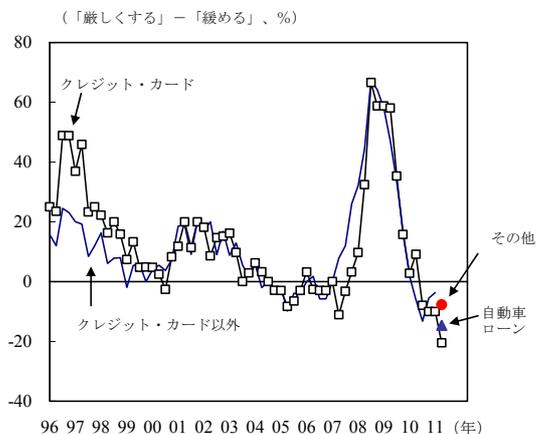
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

② 消費者ローン

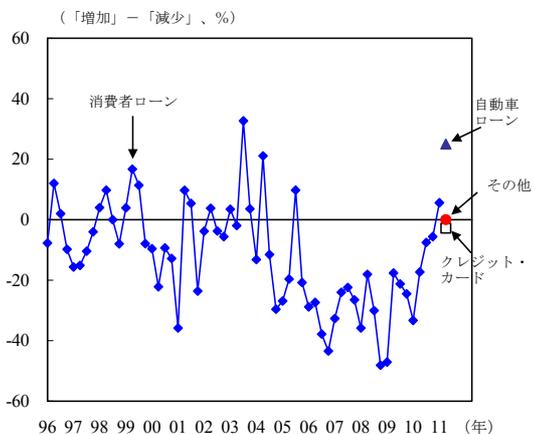
同じ家計向けでも、消費者ローンでは貸出基準の緩和が進んでいる。貸出基準を厳しくした銀行のネットの比率は、クレジットカードが▲20.5%となり、前回調査(▲10.0%)から「緩和超」幅が拡大(第7図)。今回初めて個別に調査が行われた自動車ローンは、新車購入・中古車購入向けともに、▲14.6%と緩和超となった。その他の消費者ローンでも▲7.7%と「緩和超」となった。

資金需要はまちまち。従来、消費者ローン全体として調査していたが、今回からクレジットカード、自動車ローン、その他の消費者ローンに区別された。「資金需要が増加した」との回答比率から「減少した」を引いたネットの比率は、クレジットカードが▲2.8%、自動車ローンが25.0%、その他の消費者ローンは0.0%となった(第8図)。クレジットカードは「減少超」だが、自動車ローンは大きく「増加超」となっている。

第7図：消費者ローンの貸出基準



第8図：消費者ローンの資金需要

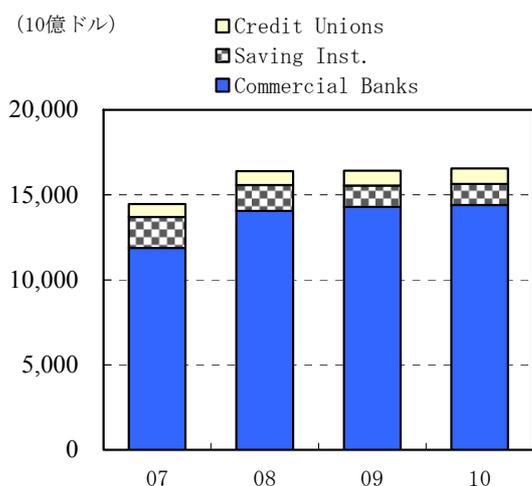


(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

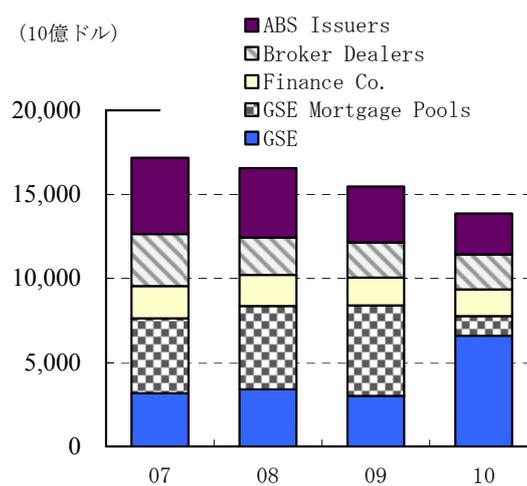
3. クレジット・オフィサー・オピニオン・サーベイ

上記、融資担当者を対象にした貸出態度調査の補完として、FRBは2010年6月からクレジット・オフィサーへの調査（SCOOS：Senior Credit Officer Opinion Survey on Dealer Financing Terms）を開始。これは、米国の信用仲介を捉えるうえで、伝統的な銀行セクターの外に位置するいわゆる“シャドバンキング”を含めることの重要性が、2008年の金融危機を経てより強く認識されたことから、金融システムにおいてレバレッジ拡大の導管となりうるクレジット環境の把握を目的とするものだ。“銀行保有資産”とそれ以外の“市場保有資産”の残高を比較すると、金融危機以降は市場保有資産が減少傾向にあるものの、依然として銀行保有資産に匹敵するウェイトがあることが分かる（第9・10図）。

第9図：銀行保有資産



第10図：市場保有資産



(資料) FRB, Flow of Funds より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

SCOOSの調査先は、主要なディーラー20社のクレジット・オフィサーであり、証券担保取引（security financing）と相対（OTC）デリバティブ取引に関する信用条件を聞いている。実施は四半期毎で、これまでに計4回公表。直近調査（2月14日～25日に実施、結果は3月31日に公表）の結果では、価格条件を厳しくした銀行のネットの比率は、対「ヘッジファンド、プライベート・エクイティ」で▲30%、対「保険、年金等」で▲10%、対「非金融会社」で▲30%となり、証券担保取引・OTCデリバティブ取引全般の条件緩和が示された。また、非価格面でも同様に条件緩和が示されている（第1表）。データの蓄積が無いため判断は難しいが、実体経済に関してはプラスを示唆する結果と想像される。

第1表：カウンターパーティ毎の取引基準変化（回答者割合）

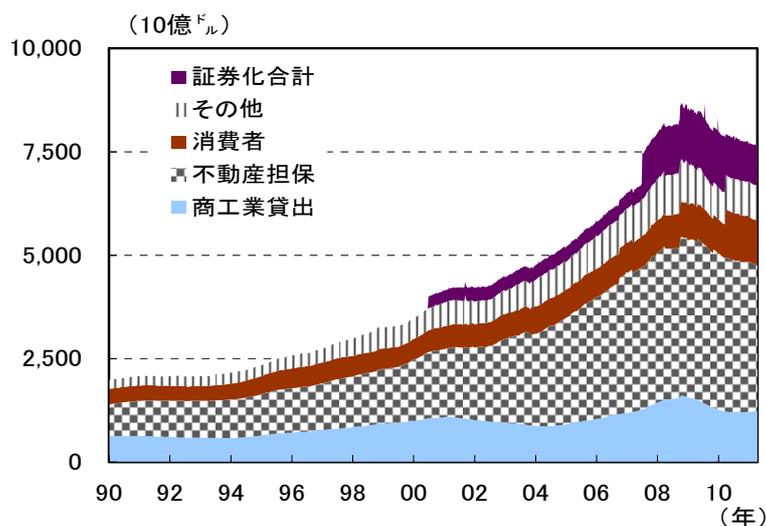
		Hedge Funds、 Private Equity等	保険、年金等	非金融会社
price terms	大幅に引き締め	0	0	0
	幾分引き締め	5	5	5
	変化無し	60	80	60
	幾分緩和	35	15	35
	大幅に緩和	0	0	0
nonprice terms	大幅に引き締め	0	0	0
	幾分引き締め	5	0	0
	変化無し	55	75	90
	幾分緩和	40	25	10
	大幅に緩和	0	0	0

（資料）FRB, Senior Credit Officer Opinion Survey on Dealer Financing Termsより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 貸出態度調査の実体経済への示唆

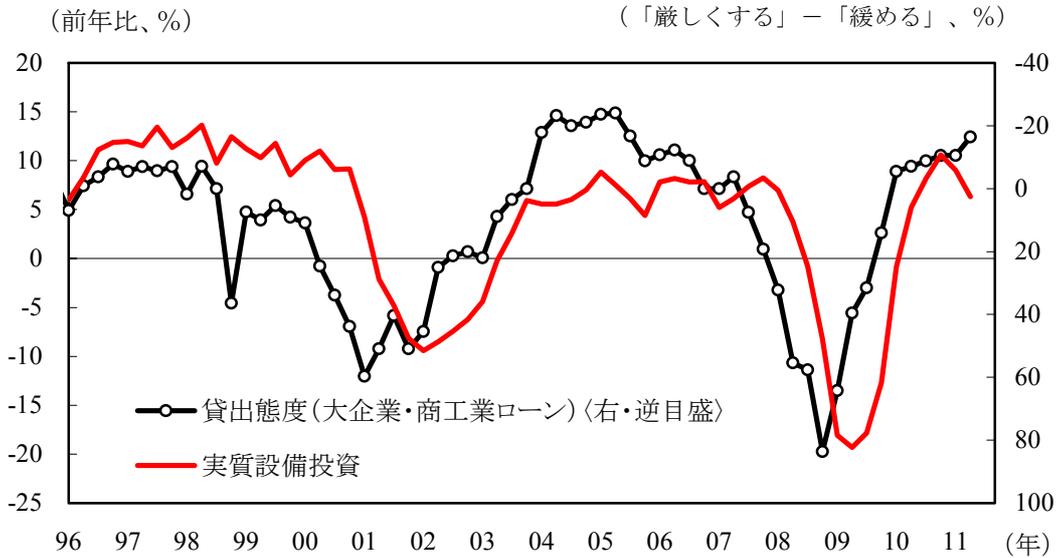
貸出態度調査における貸出基準の変化は、実体経済の動きに先行する。「企業向け貸出」の調査結果では、貸出基準・資金需要ともに改善傾向にあることから、今後は商工業貸出の伸び率が高まるとともに（第11図）、設備投資などの堅調持続が見込まれる（第12図）。一方、「個人向け貸出」の調査結果では、住宅ローンは貸出基準緩和が依然進まず資金需要が弱いことから、住宅ローン増加と住宅市場回復には時間がかかるとみられる。

第11図：商業銀行貸出残高



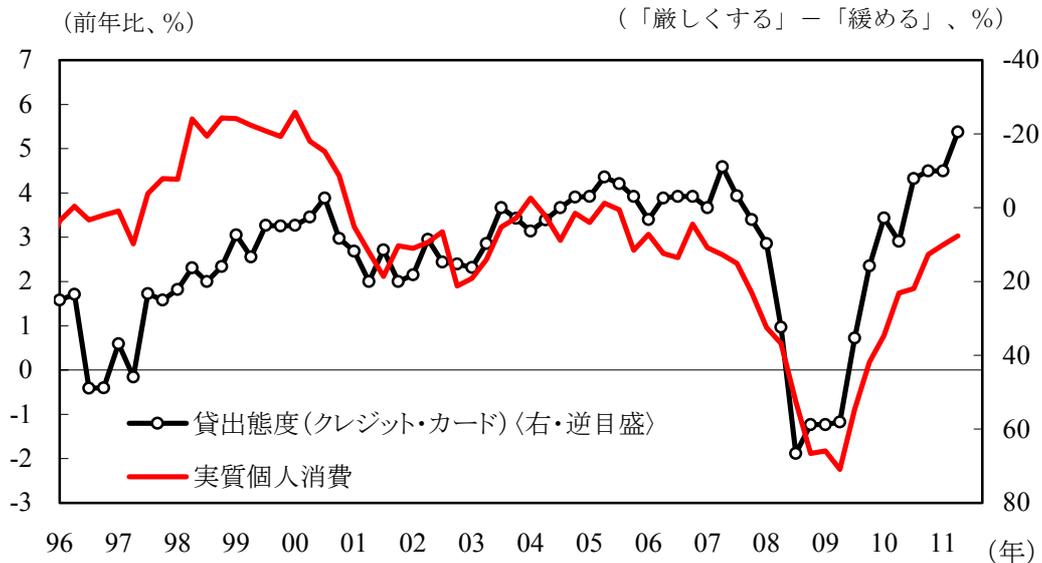
（資料）FRBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：貸出基準と設備投資



(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices、
米商務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：貸出基準と個人消費



(注) 住宅ローンは2006年までは全体、2007年以降はプライムのみ。
(資料) FRB, Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices、
米商務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

判断が難しいのが消費者ローンである。クレジット・カードの調査において、貸出基準緩和と貸出需要減少という実体経済への示唆が異なる結果が示された。このような際にどちらをより重視すべきかは、金融の供給サイドと需要サイドのどちらの影響が大きいのかに依るが、現状不透明である。(金融の供給サイ

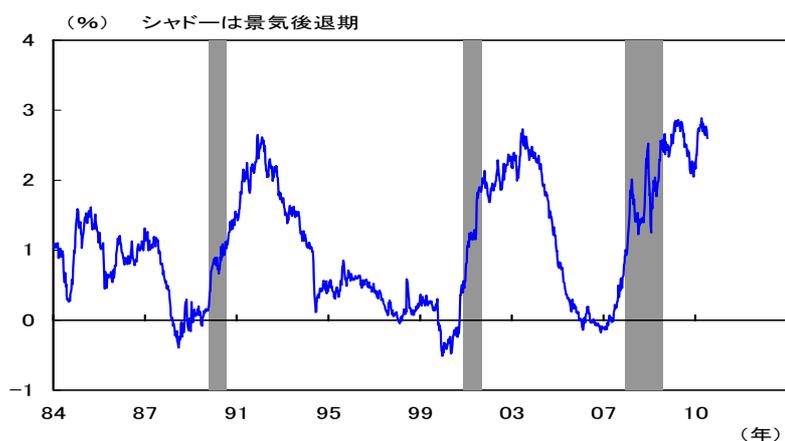
ドと需要サイドに関する米国での議論は BOX を参照)

【BOX】金融の供給サイドと需要サイド（金融と経済の主従関係）

金融政策と景気循環の関係で捉えると、金融の需要サイドを重視する伝統的な見方は、金融政策の波及経路を、①「政策金利引き上げ→長期金利上昇→借入需要後退→実体経済低迷」とし長期金利を重視する。一方、供給サイドを重視する見方は、主な波及経路を、②「政策金利引き上げ→長短スプレッド縮小→金融機関の収益低下→貸出基準厳格化→実体経済低迷」とし長短スプレッドを重視する。これはニューヨーク連銀の Tobias Adrian やプリンストン大学の Hyun Song Shin らが近年主張し始めた考え方である。

長短スプレッドは米国の景気先行指数の1つ(米国10年金利とFFレートのスプレッド)に採用されており、過去の関係を見ても景気の有効な先行指標となっている(下図)。また、直近の景気後退局面の前において、長期金利がグリーンSPAN前FRB議長が「謎」と呼ぶほど上昇しなかった一方、長短スプレッドはマイナスとなりその後の景気失速を予測していた。このため、供給サイドを重視する見方が米国では徐々に支持を得つつある。

長短スプレッド（米国10年金利－米国2年金利）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H23.5.9 栗原 浩史 hiroschi_2_kurihara@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1